



つるバス・つるワゴン



市内公共交通の充実は

もちだ
持田 敏明 議員



利便性の高い公共交通の充実を図っていく



市内公共交通のより利用しやすい運行について。

答 平成29年度の全体の利用者数は、運行開始の23年度に比べて1・7倍以上である。今後も利用者の増加が見込まれるため、ルートの見直し等を図りながら、多くの人に利用してもらえるよう努める。

コンパクトシティの利点は、県内で市域が5番目にコンパクトで、路線を長く設定する必要がない。このため、定額の運賃を設定できるほか、比較的短時間で目的地に行けるダイヤを組めるなど、利用者の利便性を高めやすい。

問 増車の時期について。

答 23年度と29年度を比べ、つるバスに限つての利用者数は約2・1倍である。朝と夕方は満車に近くなるが、終日では余裕がある。

運行事業者の態勢整備や市の財政的負担の増加もあるため、乗車率、つるワゴンの定員を超えた場合の続行便、ルート等の状況を考慮して慎重に判断する必要がある。

問 補償金について。

答 協定により、各運行事業者の収支に損失が生じた場合に損失額の補償を行っている。

問 高齢者や免許返納者への対応について。

答 費用面を含め、効果的なサービスについて総合的に検討したい。



結果を出すための 市政について

長谷川 清 議員



問 市長は、現在策定中の第6次総合計画では、リーディングプロジェクトは設けず、全ての施策を一生懸命頑張るというものにするとの考え方のようだが。

答 リーディングプロジェクトを設けるか否かは、今後検討する。第5次総合計画では、課題と

それに対する目標設定が一致していないものがあつた。目標設定についての認識は。

答 議員として第5次総合計画の策定に携わった当時は、10年の計画期間内に簡単に目標が達成できてしまうような総合計画ではダメであり、簡単にはできないよう

ことを目標にし、そこに向かつていくのが重要で、目標の半分でも達成していればよいと考えていた。総合計画の何^か程度が目標に達すればよいのかどうかについては、議員の皆さんと一緒にになって考えていきたい。

問 人口減少問題に対して、結果を出すための施策のあり方は。

答 自治体間で自先の人口獲得競争を繰り返しても、東京への人口一極集中の流れや日本全体の人口減少傾向は変わらない。市としては、安定した市民サービスの提供と効果的なシティプロモーションを組み合わせていく必要があると考えている。



市役所庁舎